

# 脱炭素推進シンポジウム2022

～福岡・九州の強みを活かした脱炭素経営とESG投資推進に向けて～

## 開催報告書



環境省 環境事務次官  
中井 徳太郎 氏



九州電力株式会社  
代表取締役社長執行役員  
池辺 和弘 氏



Codo Advisory 株式会社  
代表取締役社長・CEO  
鈴木 香織 氏

2022年6月

# 脱炭素推進シンポジウム 2022

～福岡・九州の強みを活かした脱炭素経営と ESG 投資推進に向けて～

## 実施概要

開催日時：2022年6月22日（水）15:00～17:00

開催方法：ハイブリッド方式 リアル会場 ホテルニューオータニ博多 鶴の間  
オンライン Zoom ウェビナー・YouTube Live

主催：福岡地域戦略推進協議会

共催：福岡市

参加者数：303名（リアル参加者：79名、Zoom：127名、YouTube：97名）

## 実施プログラム

|             |              |  |
|-------------|--------------|--|
| 開会挨拶        | 麻生 泰         | 福岡地域戦略推進協議会 会長                           |
| 基調講演        |              | 「2050年カーボンニュートラル実現に向けての大変革～脱炭素と地域循環共生圏～」 |
|             | 講演者：中井 徳太郎氏  | 環境省 環境事務次官                               |
| パネルディスカッション |              | 「官民一体で取り組む脱炭素経営に向けたチャレンジ」                |
|             | パネラー：中井 徳太郎氏 | 環境省 環境事務次官                               |
|             | 池辺 和弘氏       | 九州電力(株) 代表取締役社長執行役員                      |
|             | 鈴木 香織氏       | Codo Advisory(株) 代表取締役社長 CEO             |
|             | モデレーター：石丸 修平 | 福岡地域戦略推進協議会 事務局局長                        |
| 閉会挨拶        | 石橋 達朗氏       | 九州大学総長                                   |

※所属、役職名などは開催当時のものです

## 開会挨拶

### 福岡地域戦略推進協議会 会長 麻生 泰

福岡地域戦略推進協議会(以下、FDC)は、産学官民連携の Think & Do タンクとして、福岡都市圏を起点とした都市・産業の創造とそれを支えるデジタルの基盤形成を目指しています。

また新型コロナウイルス感染症により顕在化した社会経済の変化を踏まえたうえで2030年を見据えて策定した第2次 FDC 地域戦略のもと、従来の経済施策に加えて社会課題の解決やダイバーシティの実現などに取り組んでいます。地球温暖化による気候変動の影響や人々の幸福感の多様化など、価値観の変化に

よってまちづくりのあり方が大きく変わりつつある中、昨年開催した「福岡都市圏再生サミット 2021」では福岡市とともにウェルビーイングのまちづくりについての方向性を示しました。

そして今回、福岡にとっても大きな論点である脱炭素の推進をテーマに議論を深めます。

2020年9月に設立した国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」を進めていくうえでも脱炭素の取り組みは重要なカギとなります。

本シンポジウムが福岡・九州の強みを活



かした脱炭素経営と ESG 投資の推進につながっていく一つのきっかけになればと願っています。

## 基調講演

### 「2050年カーボンニュートラル実現に向けての大変革～脱炭素と地域循環共生圏～」 環境省 環境事務次官 中井 徳太郎氏

#### 気候変動をめぐる国内外の動向

2020年にシベリアで38度、アメリカで54.4度の熱波が訪れるなど、このところ極端な現象が頻発しており、気候変動の進行に伴う「極端現象」の強度および頻度が増大する可能性が指摘されています。

日本においても線状降水帯による豪雨や台風による風水害の激甚化が起っています。

そしてこの3年、新型コロナという世界

的なパンデミックに直面しました。

2020年環境白書に「気候危機宣言」と記載し、同年11月には国会で「気候非常事態宣言」の決議がなされるなど、日本においても気候問題への危機感が高まっています。

これらは生物多様性の損失や気候変動による地球環境の変化が深く関係していると考えられており、気候危機と新興感染症は広い意味で同じ環境危機であると環境省は捉えています。

2015年12月、国連気候変動枠組条約第



21回締約国会議（COP21）において炭素社会との決別宣言となるパリ協定が採択され、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2度より十分低く保つとともに、1.5度に抑える努力をするという目標

が共有されました。

また、2021年10月のCOP26では、今世紀半ばのカーボンニュートラルおよび締約国に対し2030年に向けた野心的な気候変動対策を求めるとともに、我が国の大きな貢献により市場メカニズムのルール交渉が合意に至ったことで、世界全体が脱炭素の実現段階に入りました。

## 気候変動などにかかる我が国の政策

一方、我が国においては、2030年度に温室効果ガスを2013年度時点に比べ46%の削減を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることとし、これを具体化するクリーンエネルギー戦略の策定の検討を進めました。

利便性及び繁栄を求め続けてきた人間活動の裏返しとして、私たちの生存基盤である地球に負荷をかけすぎってしまった現状を克服するためには、社会経済システムや日常生活のあり方を大きく変えること＝地球の健康を取り戻すことが必要となります。そこで、経済と環境が対立するのではなく、環境を改善することが経済を良くする成長戦略となると捉えたグリーン社会を目指すこととしました。

この経済構造の質的転換が進んでいけばそれだけ経済が、地域が、国が豊かになり、お金も回っていくという発想をベースに置いています。

また、現在、702の地方自治体が二酸化炭素排出実質ゼロを表明したことで、表明自治体総人口が約1億2000万人になるなど脱炭素に対する関心は高く、行政だけでなく、産業界、経済界も含め地球温暖化対策こそが日本の成長力の源泉であるとの

認識が深まってきています。

岸田政権ではこのクリーンエネルギー戦略を新しい資本主義の中核課題に位置づけ、官民協調で少なくとも10年間で150兆円の投資を行います。そのため官邸にGX（グリーントランスフォーメーション）実行会議を設置し、経済産業大臣や関係大臣とも連携し議論を深めています。

## 社会変革のために、何をすべきか

地域循環共生圏への変革に向け①「脱炭素社会への移行」（カーボンニュートラルを2050年までに実現）②「循環経済への移行」（プラスチック資源の循環戦略などすべてのものはつながっている資源だという考えで経済・社会をデザイン）

③「分散型自然共生社会への移行」（自然生態系にもっと寄り添って地の利にあった空間を活用）の「3つの移行」を加速させ、持続可能な社会へのリ・デザインが求められています。

その具体化として環境省では地域が抱える課題に対し、環境を切り口に統合的に解決する「地域循環共生圏～ローカルSDGs～」を第5次環境基本計画の柱としました。

地域循環共生圏は、エネルギーの文脈からは脱炭素社会、物質的側面からは循環型社会、空間から見れば分散型・自然共生社会と捉えることができます。

この計画に則り、地域の資源を活かし自立分散型の社会を形成するとともに、地域の特性に応じて補完し支え合うSDGsが具現化された世界を目指し活動を進めてまいります。

## 地域脱炭素の取り組み～地域全体のカーボンニュートラル化～

一連の取り組みのひとつとして、地域課題を解決し地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献する「地域脱炭素」に取り組んでいます。

今、9割の自治体において赤字となっているエネルギー収支を歩留まりさせ、地域に裨益する形で再生可能エネルギーの導入などによりCO2を削減するだけでなく、災害が起きたときも停電にならないようなグリッドなシステム構築や、それらを通じて地域に雇用やお金を生み出すことで地域経済を改善していこうというものです。

具体的には、環境省が中心となって各省市が連携し、地域脱炭素ロードマップを作成しました。ロードマップの中では、2030年までに脱炭素先行地域を100カ所づくり、全国で多くの脱炭素ドミノをおこします。

屋根置きなど自家消費型の太陽光発電や地域共生・地域裨益型再生可能エネルギーの立地などを進めるため政策を総動員し、人材、技術、情報、資金などを2025年までの5年間の集中期間に積極的に支援していきます。

また、脱炭素ビジネスを進めるには当然リスクがあるため、自治体の面的な環境を整備し、リスクマネーについて財政投融資を活用した新たな脱炭素ファンドを創設し、地域金融などをより誘導しやすくする形で取り組んでまいります。

## カーボンニュートラル時代の企業経営

一方、環境、社会、企業統治という非財務情報を考慮して行う投融資である「ESG」投資が世界的に注目されており、金融機関や企業に対し、気候変動（地球温暖化）に関連したリスクと機会を開示するよう要請するTCFD（Taskforce on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）と同様のESG情報開示が生物多様性分野でも求められる世界がもうすぐ訪れます。

それがTNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：自然関連財務情報開示タスクフォース）です。金融機関や企業に対し、自然資本および生物多様性の観点からの事業機会とリスクの情報開示を求めるもので、2021年9月には15カ国が参加するタスクフォー



スが立ち上がり、2023年9月に本格開始予定となっています。

さて、企業にとって気候変動は大きなリスクであると同時にビジネスチャンスでもあります。

気候変動対策の視点を織り込んだ企業経営を脱炭素経営と言います。これまでの地球環境対策はどちらかというとCSRの一環と捉えることが多かったのですが、脱炭素に向き合う姿勢が経営上の重要課題となってきたことから全社をあげて取り組む企業が増加しています。

また、気候変動対策は、単なるコストの増加ではなくリスク低減と成長への投資であるという認識も広まりつつあります。

同時に自社だけでなく下請け事業者にも再生可能エネルギーの使用を要請し、応えられない場合取引を終了するなどサプライチェーン全体で脱炭素を進める動きも広がっています。

環境省では、このような動きに対し脱炭素経営に関する情報発信やシナリオ分析の実施支援など企業サイドへのサポートを行い、横展開を図っています。

また炭素税、排出量取引などカーボンプライシングの仕組みも幅広く検討しています。

経済の「血脈」である金融が果たす役割は非常に大きいことから、ESG金融促進に向けSDGsの達成に向けたビジネス・グリーンプロジェクトに資金が集まるような金融メカニズムを構築するため、地銀や信金とともに具体的な事例づくりを行うといった施策も行っています。

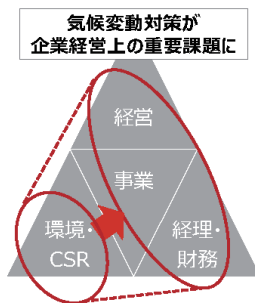
このように、環境省はプレーヤーのひとりとして皆様と一緒に持続可能な地域経済社会の活性化に向け、環境と経済の好循環を実現する政策を進めてまいります。

環境省が中心となって、各業界トップと連携しESG金融に関する意識と取り組みを高めていくための議論を行う場として「ESG金融ハイレベル・パネル」も設置しています。

一方、脱炭素への移行（トランジション）に資する取り組みに対し十分な資金供給がなされるようトランジション・ファイナンスについて経済産業省、環境省、金融庁で全体の枠組みを進めるとともに経産省で供給サイドの業界ごとのシナリオを作っているところです。

## 脱炭素経営の拡大

- 脱炭素経営とは、気候変動対策（＝脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営のこと。
- 従来、企業の気候変動対策は、あくまでCSR活動の一環として行われることが多かったが、近年では、気候変動対策が企業にとって経営上の重要課題となり、全社を挙げて取り組む企業が増加。



【従来】

- 気候変動対策＝コスト増加
- 気候変動対策＝環境・CSR担当が、CSR活動の一環として行うもの

【脱炭素経営】

- 気候変動対策＝単なるコスト増加ではなく、リスク低減と成長のチャンス（未来への投資）
- 気候変動対策＝経営上の重要課題として、全社を挙げて取り組むもの

出典：TCFDが活用した経営戦略立案のフレームワーク「気候関連リスク・機会を織り込んだシナリオ分析実践ガイドVer3.0」-E4環境省作成 [http://www.env.go.jp/policy/tpck/tpckguide\\_ver3\\_0\\_1\\_2.pdf](http://www.env.go.jp/policy/tpck/tpckguide_ver3_0_1_2.pdf)

## パネルディスカッション 官民一体で取り組む脱炭素経営に向けたチャレンジ

中井 徳太郎 環境省 環境事務次官  
池辺 和弘 九州電力(株) 代表取締役社長執行役員  
鈴木 香織 Codo Advisory(株) 代表取締役社長 CEO  
石丸 修平 福岡地域戦略推進協議会 事務局長



石丸 中井様のご講演は、2050年のカーボンニュートラル表明という中で、国だけではなく地方自治体や産業界・経済界を含めた地域における温暖化対策はコストではなく日本の成長戦略の一環だということ、またサプライチェーン全体の中でキャッチアップしていかなければ今後の企業活動にも影響が出てくるというこ

と、加えて福岡・九州の強みを活かしながら企業や自治体として対応していくことで企業価値や新たなビジネス機会が創出されていくといったお話だったかと思います。では、これを受けてまずは脱炭素経営の現状や課題について議論いただきたいと思っています。

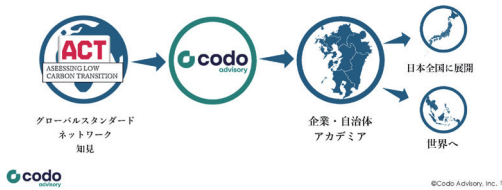
### 脱炭素経営の現状・課題は

鈴木 弊社は、金融と環境を融合した脱炭素を目指す日本企業の取り組みをグローバル水準に引き上げる役割を担うことを目的に、国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」が誘致したアジア最大級の資産運用会社 MCP と環境総合ソリューション会社アミタの

2社による合併会社として、今年3月設立いたしました。

## Concept

九州を拠点に、日本の企業の持続可能性を世界につなぐ



カーボンニュートラルという高い目標を実現するための取り組みが企業側にも求められており、そのモデルケースをまずは九州からつくり、日本そして世界に展開していくことを目指したいと思っています。このような中、グローバルスタンダードの視点から見たとき、また脱炭素経営という視点で見たとき、自社の経営そのものが脱炭素と関わっていると捉えておられる経営者はまだまだ少ないのが日本の状況だと感じます。下図のグラフにも表れているように、TCFD（企業の気候変動への取り組み、影響に関する情報を開示する枠組み）、SBT（企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み）、RE100（企業が事業活動に必要な電力の100%を再生エネルギーで賄うことを目指す枠組み）のいずれにおいても日本の企業は非常にまじめに脱炭素経営に取り組んでおられます。ただ残念なことに従来型の環境対応に留まってしまっていることが多いようです。

今、グローバル市場では2019年から2022年、脱炭素目標を設定している企業数は倍増していますが、どのようにして目標に到達するのかと

いった計画や状況を開示しないで見ると自社の取り組みを都合良く見せていると判断され、投資家やNGOから「グリーンウォッシュなのではないか」と指摘されるケースが起っています。

これを回避するため、弊社では「ACT (Assessing Low Carbon Transition)」というグローバル指標を日本ではじめて取り入れました。ACTは、EUのタクソノミーを牽引しているフランス環境管理庁と非営利団体のCDPとがグローバルな脱炭素移行戦略をリードすることを目的に、企業の「低炭素経済への移行」の実行能力について評価する方法として開発したフレームワークです。このフレームワークを活用し、企業の脱炭素目標と現状のギャップを埋める戦略策定と移行計画評価を行います。これにより、2030年に向けどのように準備を進めてきたか、そして今、どこまでできているかといったことを評価していきます。

ACTは、脱炭素の取り組みを加速させる重要なツールとなり得ると思っています。そして、まず福岡・九州からビジネスを推進していきたいと思っています。

石丸 地方に対する脱炭素経営の理解促進についてはいかがでしょうか。

中井 環境省としては、Codo Advisory 様のような動きに加え、現場の経営者と直接対話している地方銀行や信用金庫などによる取り組みに合わせて旗を振らせていただくことで、皆様とともにプレーヤーのひとりとして理解を広げる動きを加速させていき



たいと思っています。

石丸 企業として脱炭素に取り組むことを決められた際の危機感や現状についてはいかがでしょうか。

池辺 当然自分ごととして取り組まなければならないと強く思っています。2019年度の統計によると日本全体で12億トンくらいのCO2を排出しており、そのうち4割程度はエネルギー転換、つまり我々の発電所から出ていますので、そのような観点からも脱炭素の重要性をしっかりと認識したうえで取り組みを進めています。

そこで最近感じるのは、現場の経営者の方の関心の高さです。ある金型工場の方とお会いした際も「納入している企業から、『お宅はどれだけCO2を出しているのか』と聞かれることが多くなった」と話しておりましたが、今やサプライチェーンの下流の方まで問題意識を持っておられるようです。そういった意味ではCodo Advisory様の言われた見える化、定量化はとても大事だと思いますし、我々もエネルギーと環境の専門家として企業向けと自治体向けにそのようなサービスをはじめるとはできないかと考えています。

サプライチェーン全体で、どれだけCO2などのグリーンハウスガスを排出しているかを我々が計測する、といったサービスです。特に地方自治体は自分たちの地域がどれだけCO2を排出しているかを計測することが難しいだろうと思われるので、エネルギー環境に対してこれまで蓄積してきた知見を活かしCO2が見える化するお手伝いができればと思っています。

## 脱炭素経営に向け、必要な企業の戦略は

石丸 戦略に基づいた脱炭素経営が企業に求められるなか、九州電力様は我が国ではじめてカーボンマイナスという意欲的なビジョンを掲げられました。脱炭素経営を進めていく中で大切にされている視点などについてお

## 脱炭素経営に向けた取組の広がり※2021年12月31日時点

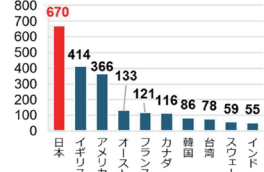
### TCFD

Taskforce on Climate related Financial Disclosure  
企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み

- 世界で2,916 (うち日本で670機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- 世界第1位 (アジア第1位)

### TCFD賛同企業数

(上位10の国・地域)



【出典】TCFDメンバー TCFD Supporters (https://www.tcfdbest.org/tcfdb-supporters/) 4/9/16

### SBT

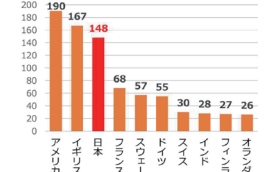
Science Based Targets

企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み

- 認定企業数：世界で1,084社(うち日本企業は148社)
- 世界第3位 (アジア第1位)

### SBT国別認定企業数

(上位10カ国)



【出典】Science Based Targets-メンバー Companies Take Action (https://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/) 4/9/16

### RE100

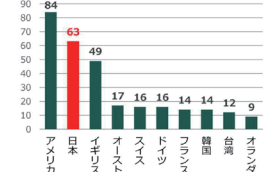
Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再生エネルギーで賄うことを目指す枠組み

- 参加企業数：世界で346社(うち日本企業は63社)
- 世界第2位 (アジア第1位)

### RE100に参加している国別企業数

(上位10の国・地域)



【出典】RE100ホームページ (http://there100.org/) 4/9/16

### TCFD, SBT, RE100のすべてに取り組んでいる企業一覧

|  |  |
|--|--|
| 建設業：新安福・相 / 積水ハウス㈱ / 大和ハウス工業㈱ / 戸田建設㈱ / 朝日建設㈱ / 住友林業㈱ / 東急建設㈱                            | 医薬品：エーザイ㈱ / 小野薬品工業㈱ / 第一三共㈱  |
| 食品業：アサヒホールディングス㈱ / 味の素㈱ / キリンホールディングス㈱ / 日清食品ホールディングス㈱                                   | 精密機器：朝日製作所 / 朝日コン  |
| 電気機器：カオサイ製機㈱ / ニコバル㈱ / セイコーエフソン㈱ / ソニー㈱ / 日本電気㈱ / パナソニック / 富士通㈱ / 富士フィルムホールディングス㈱ / 朝日コー | 情報・通信業：朝野村総合研究所  |
| 化学：積水化学工業㈱   | 小売：アール㈱ / イオン㈱ / リョコウ㈱ / ティンダ㈱ / 朝丸井グループ / 東急不動産ホールディングス㈱ / 東京建物㈱ / 三井不動産㈱ / 三菱地所㈱ |
|  | サービス：セコム㈱  |

話いただけますか。

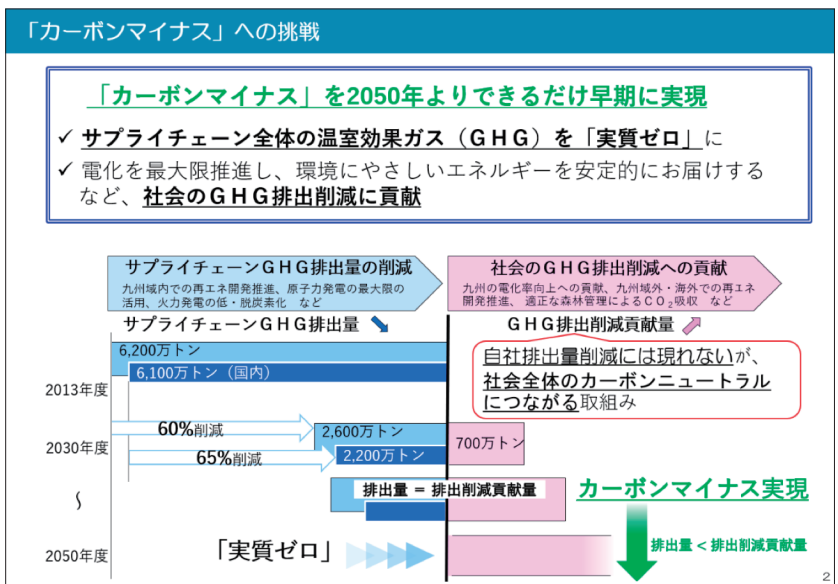
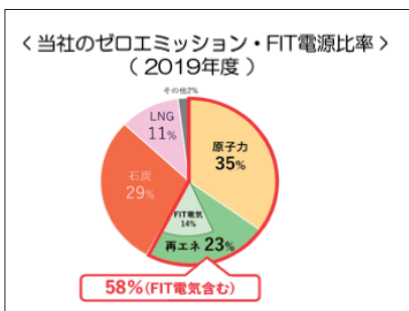
池辺 九電グループでは、2021年4月に2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦するということを宣言して、エネルギー需給の両面から電源の脱炭素化と電化推進の取り組みを加速させてきました。

そして同年11月には具体的な行動計画を策定するとともに、電力業界ではじめてカーボンマイナスの実現を目指すことを宣言しました。カーボンマイナスとは、自分たちが電気を作るために排出するCO2の量はゼロにするとともに、お客様の電化推進のお手伝いをしたり、九州に留まらず九州域外や国外でも再生可能エネルギーの電源を作ったりすることを通じて、会社全体での貢献度がカーボンゼロを越えてその先のマイナスに深掘りすることができる、という状況を実現しようというものです。

行動計画のうち、代表的な事例としては、再生可能エネルギーの主力電源化、アラブ首長国連邦における海底直流送電事業など海外事業の積極展開、九州の電化率向上、地域のカーボンニュートラルの推進などがあげられます。また電気自動車用リチウムイオン電池を用いた産業用機械向け電池パックの製造販売といったことにも取り組んでいます。このうち、再生可能エネルギーの主力電源化では、2019年度における当社のゼロエミッションFIT電源比率は58%と国内のトップランナーとなっています。2021年度は原子力発電の稼働などもありこれを上回る予定です。

また、全国の設備容量の4割を占める地熱発電では、九州域内で6地点、福島県でも調査を進めるなどさらなる開発に向け取り組みを進めています。

一方、福岡県の久山町などでの森林を活用した実証事業を通じ、森林からのJ-クレジット創出支援とそれを活用したCO2排出ゼロが困難な排出電源のカーボンオフセットに取り組むなど、地域のカーボンニュート



ラルも推進しています。このように九州電力はグループとしてカーボンニュートラルをはじめとした経営環境の変化を変革のチャンスと捉え、さらなる成長につなげ、九州から日本の脱炭素をリードしていきたいと考えています。

石丸 では企業が脱炭素経営に移行していく際に、何をきっかけにしていけば良いかなどポイントとなる点がありますか。

鈴木 最も大切なのは経営層のコミットメントです。トップ自らが多岐にわたる活動や取り組む姿勢を対外的に公表し、何故やるのか、どのように進めるのかといった説明責任を果たさなければなりません。さらに、自社経営層を動かした後は、サプライヤーを動かさなければなりません。上流も下流も含めて自社の取引先と一緒にどのように脱炭素社会を作っていくのかといった価値創造に対する認識をひとつにすること、そしてそうするためのコミュニケーションを自社から発信していくことが求められます。そのうえで、決してグリーンウォッ

シュとならないよう、自社の製品を活用することがどれだけ脱炭素に貢献できるかを顧客にアピールしていくこと、こういったことをしっかり行うことが大変重要であると考えます。

中井 九州電力様が頑張っておられるおかげで、九州は日本の中で最も再生可能エネルギーのポテンシャルが高く有効活用されています。九州には引き続き日本の牽引役となってもらいたいと思います。

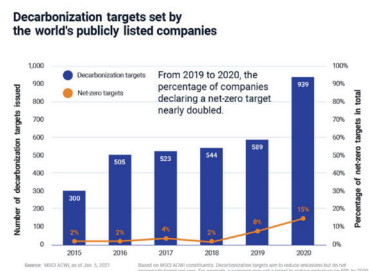
それに加えて、脱炭素を進めるうえで地域の中堅・中小企業を含む企業や自治体に対するコンサル的支援といったサポート体制などについても九州電力グループのコミットメントに期待したいところです。

池辺 評価いただいていることをありがとうございます。その中で、国から要請されたからしょうがないといった受け止めではなく、これはビジネスチャンスだと捉えて取り組むことが大事だと思います。

企業は、CO2排出の少ない電気を使っていけば高く評価されますし、そういったことを通じて自分たちが排出するCO2が削減できれば、自らの商品の付加価値が上がるという認識したうえで脱炭素の取り組みを進めていけば、長続きしていきうと考えると、ビジネス上の利

### 脱炭素化に取り組む企業

脱炭素化に向けた目標を設計している国際的な企業はますます増加  
2019年から2020年にネットゼロ目標設定を公表した企業は2倍に増加  
しかし、適切な移行戦略がなければ、グリーンウォッシュと判断されてしまう可能性が高まっている





益を生んでいくという考えのもとに脱炭素に向き合っていくことが秘訣だと思っています。

石丸 先ほどから、コンサルや支援というお話が出ていますが、脱炭素ビジネスやサービスといったものが生まれてくることで国や地域の成長につながるのですね。

中井 金融機関もそうですしスタートアップからも様々なアイデアや取り組みが創出されてきていますので、環境省としてもそこを束ねたサポートができていけばと思います。それぞれが切磋琢磨すると同時に、情報共有を進めるなど協調できるところは協調しながら大きなビジネスマーケットに育てていくことが大事だと思っています。

池辺 脱炭素ビジネスということ言えば、様々な取り組みを既に始めています。特に、自分たちの得意とする分野はどんどん活用していこうと思っています。例えば、オール電化マンションで、マンション住人だけで利用できるEVのサブスクサービスやカーシェア、また蓄電池やオール電化のIHクッキングヒーターのリースなどです。

マンション入居者用EVシェアリングサービス「weev」の全国展開（2022.5.20～）



導入車両の一例（テスラ・モデル3）

また、燃料価格が高騰するなか、二重サッシやガラスを2枚にするなどの後付けの対策をすれば電気代やガス代は節約できエネルギー使用量も減らすことができます。これまでだとそうではなかったのですが電気代やガス代が高騰する今は収支が合

うようになっています。断熱はエネルギーのトータル使用量を減らしてくれるので、地球環境にも貢献できます。脱炭素を進める中でこういった領域にも滲みだしていこう、と思っています。

鈴木 池辺社長がおっしゃるとおり自社の強みを脱炭素社会の文脈で捉えなおすことも大切です。脱炭素社会に寄与する新たな市場創出に向けて、自社の技術、ネットワーク、知見はどのように活用できるか、あるいは他社と協業していくことで自社の強みが活かせるのではないかと、といった視点です。実際、他の業界から脱炭素ビジネスへの参入が非常に活発化しています。様々な業界連携も含め、サステナブルな社会構築のために自社のビジネスもサステナブルにしていくといったサーキュラー型へのビジネス転換によって、地域も活性化する。脱炭素ビジネスの創出をそのように捉えれば良いかと思っています。何も対策を講じずにこれまで通りのビジネスありき、いわゆるBAUシナリオ（ビジネスアズユージュアル）ではもはやいけないということです。



### 脱炭素経営の実行に向けた具体的な取り組み、取り組み支援について

石丸 では最後に脱炭素経営の推進に向けた具体的な取り組みや支援などをお聞かせください。

中井 脱炭素経営の展開は新たな分野への挑戦であり、ヒト、モノ、カネ、そしてリスクも背負うことになると同時に我々にとっても新天地です。そのため地域の経営者や事業者の皆様と一緒に、さらには地方整備局や経済産業省などとも連携しながらブロックごとに仕組みを構築していきます。代表的な例としては、脱炭素移行加速化支援交付金を設け、民間と共同

して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体などに対して、地域の脱炭素トランジションへの投資として本交付金を交付し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援を行います。また、実際のビジネスシーンでは、地域金融のみならずメガバンクなども協力し合い、リスクマネーの後押しをしていきます。脱炭素経営が促進されカーボンニュートラルとSDGsが実現していく好循環を我々は地域循環共生圏と名付けています。九州でこのモデルが浸透することで、人々の豊かな暮らしが実現し、そのソリューションをアジアやアフリカ、そして地球の課題の解決につなげていけるのではないかと思います。

鈴木 九州は、環境課題を乗り越えて新たな価値を作るエリアとして大きく躍進していくことが可能だと思います。特に、重工業が盛んなので、まずは素材産業からだろうと考えます。取引先の要請に応え、サプライチェーン上で脱炭素の取り組みが求められることも今後増えてくるでしょうし、電子機器のようにグローバルなサプライチェーン上でもニーズは高まっていくだろうと思われます。大企業だからやらなければならない、中小企業はまだまだ、といった意識ではなく、九州全体で脱炭素によって価値を創っていく、そういった活動を皆様と連携し進めていきたいと思っています。

池辺 電気をつくる事業者として、CO2を出さずに電気をつくる設備をどんどん増やしていきたいと思っています。あわせて九州において電化を推進し、カーボンニュートラルからカーボンマイナス、ゼロの先へということに取り組んでいきます。一方で、今年の夏と冬は東北の地震やロシアのウクライナ侵攻など特殊事情によって、燃料確保が不安定な状況となっており、電力事情は非常に厳しい状況です。ぜひ節電にご協力いただければと思います。太陽光を有効に使うため、節電や需



要の創出によるデマンドレスポンスに協力いただいたお客様にポイントを進呈するデマンドレスポンスサービスを実施しており、九電エコアプリを入れていただくとご参加いただけます。我々も発電設備の保守点検の徹底や燃料の確実な調達など必要な供給力の確保に万全を期していきませんが、こちらのサービスもご活用いただき節電にご協力いただきますようお願いいたします。

連携し、九州・福岡の地域体制で進めていくことができればと願います。

石丸 本日の議論をきっかけに、九州・福岡における脱炭素経営の取り組みを進めていければと思います。そのためにはビジネスという視点を持って、自分たちの有するソリューションやリソースを活用していくことから始め、地域全体でエコシステムを構築し、みんなで支えつつうまく補完し合いながら今後国や地方自治体とも

《ご紹介》ご家庭向けデマンドレスポンスサービス

- 2021年2月よりSBパワーと共同で、「九電eco/キレイライフプラス」アプリによる家庭向けデマンドレスポンス(DR)サービスの実証を行っています。
- 節電や需要創出によるDRにご協力いただくと、その効果に応じてポイントを進呈するサービスであり、今年の夏や冬の需給バランス維持に向け、有効に活用してまいります。

**①節電チャレンジ**  
(主に夏・冬の夕方に実施)  
空調の温度を室外の温度に近づける、外出時に電気を消す、などの節電を実施いただき、節電量に応じてポイントを進呈します

**②使ってお得・エコチャレンジ**  
(主に春・秋の昼間に実施)  
洗濯やアイロンがけを指定した時間帯に行う、電気自動車の充電時間を夜から指定した時間帯へ変更するなど、電気のご利用時間をシフトしていただき、シフト量に応じてポイントを進呈します

九州電力/SBパワー  
・DRの実施日時を設定  
・成功/失敗の判定

前日にアプリでDRの実施時間をご案内

成功報酬  
PayPay

エントリー

ポイント

成功報酬の獲得  
再エネの有効活用

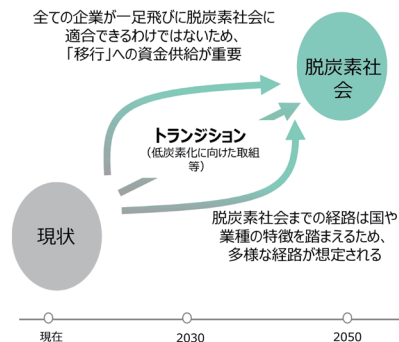
お客さま  
・対長時間に需要をシフト  
(一般車EV、電気給湯機、洗濯機、エアコン)

成功報酬の獲得  
再エネの有効活用

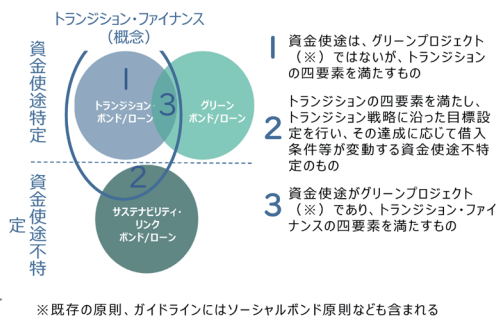
メリット  
供給コストの削減  
再エネの有効活用

※累計100ポイント獲得で、100円相当のPayPayポイントに交換可能  
※実証への参加には、スマートメーターが設置されていること等の条件を満たしている必要があります(詳細は、当社サイト「キレイライフプラス」をご覧ください)

### 資金供給の重要性



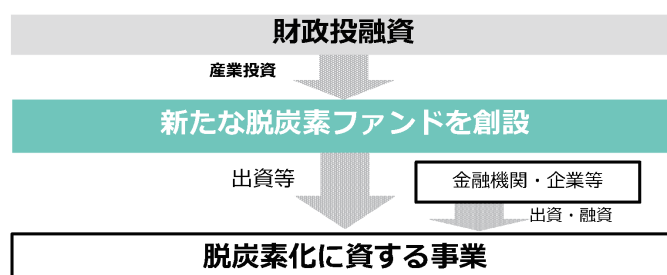
### トランジション・ファイナンスの位置付け



## 脱炭素事業への出資制度の創設について (環境省令和4年度財政投融资要求)

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む民間事業者等を集中的、重点的に支援するため、複数年度にわたる継続的かつ包括的な資金支援の一環として、出資制度を創設する。
- 200億円の出資を呼び水として、1,000億円程度の規模の脱炭素事業を実現するとともに、新たなビジネスモデルの構築を通じて、数兆円規模の脱炭素投資の誘発に貢献することを目指す。
- さらに、それらの成果を踏まえつつ、2030年度の温室効果ガス2013年度比46%削減、2050年までにカーボンニュートラル(脱炭素社会)の実現に向けて、資金支援を継続的に実施していく。

【財政投融资のうち産業投資 200億円 事業規模1,000億円程度を想定】

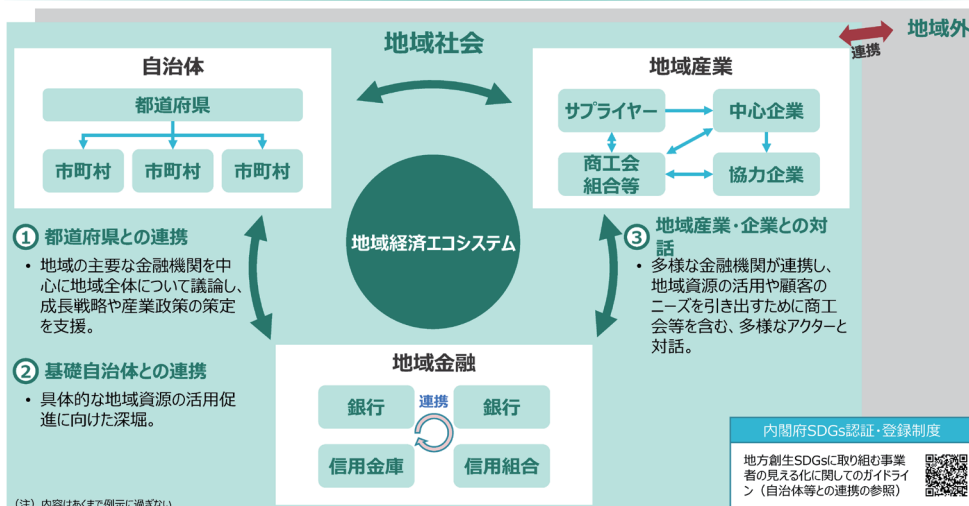




## 地域経済エコシステムの構築



- また、経営者は地域経済エコシステムの意義を理解し、その構築に向けて自らの組織を関与させるように努めることが求められる。地域経済エコシステムでは、地域の様々な主体が役割を果たし相互補完関係を構築するとともに、地域外とも密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創することが必要となる。
- 地域金融機関は、互いに規模や属性等を踏まえ連携しながら、地域資源の活用や顧客のニーズを引き出すために地域産業・企業と対話を行うとともに、自治体とも密に連携し、都道府県等とは地域の成長戦略や産業政策の策定支援、基礎自治体とは具体的な地域資源の活用促進に向けた取組を進めることが考えられる。



### 閉会挨拶

## 九州大学 総長 石橋 達朗氏

本日は議論いただいた中で、脱炭素の推進とは地球の健康を取り戻すこと、というお話がありました。医者が病気を治すと診察料が受け取れるように、脱炭素を進めることで利益を生み出すという仕組み、ビジネスエコシステムが必要だと思います。

脱炭素経営を慈善事業ではなくビジネスとして捉え、きちんと取り組む姿勢を根づかせなければなりません。

九州大学は2021年11月、指定国立大学法人の指定を受け、目指すビジョン

「KYUSHU UNIVERSITY VISION 2030」を策定・公表し、社会的課題の解決に貢献することに注力しています。その課題の中で大切なテーマのひとつが「脱炭素」であり、現在様々な研究や社会実装を進めているところです。

さらに、九州にある11の国立大学が共同して九州地区再生可能エネルギー連携委員会を組成し取り組みを始めています。是非とも産学官民が連携し、脱炭素の取り組みを福岡・九州から日本全体、そしてア



ジアへ広げていき、持続可能で人々のウェルビーイングに貢献できる社会を目指したいと強く思っています。